

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）	
-----	--	------------	--

都道府県名	北海道	関係市町村名	かみかわぐんとう まちよう かみかわぐんびつ ぶ ちよう 上川郡当麻町・上川郡比布町
事業名	農村総合整備事業	地区名	あさぶ 麻布地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的： 農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的にを行い、農業生産性の向上と農村人口の定住、農村地域の活性化を図るため、本事業を実施した。

受益面積：278ha
 受益者数：95戸
 主要工事：農業用排水路4.4km（7条）、ほ場整備209ha、農業集落道10.5km、
 農業集落排水0.2km、農村公園2箇所、集落緑地施設4箇所、集落防災安全施設（防火水槽）8基、コミュニティ施設1箇所
 総事業費：4,094百万円
 工 期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加
 ほ場整備や農業用排水路の整備により、ほ場の汎用化が促進され、水稻の他、小麦、豆類、南瓜、トマト等の転作作物が栽培されている。
 当麻町の今摺（いまずり）今摺米（ほしのゆめ）は、平成22年産米需要量情報算定にかかる市町村別ランクで11年連続最高位の評価を受けており、でんすけすいか、キュウリも全国的に高い評価を受けている。また、比布町においては、イチゴ（宝香、けんたろう等）によるジャム、ワイン、せんべい等の加工品が特産となっている。
 また、近年の異常気象により生産量、生産額共に減少しているが、水稻の生産量は安定傾向にある。

〔比布町〕

①作付面積	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	1,806ha	→ 1,440ha	→ 1,460ha
小麦：	8ha	→ 56ha	→ 68ha
大豆：	13ha	→ 157ha	→ 180ha
小豆：	70ha	→ 93ha	→ 54ha
南瓜：	10ha	→ 12ha	→ 17ha
②生産量	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	8,093t	→ 7,830t	→ 6,830t
小麦：	19t	→ 152t	→ 169t
大豆：	33t	→ 364t	→ 435t
小豆：	155t	→ 220t	→ 114t
南瓜：	100t	→ 293t	→ 58t
③生産額	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	2,530百万円	→ 1,455百万円	→ 1,542百万円
小麦：	3百万円	→ 5百万円	→ 9百万円
大豆：	2百万円	→ 12百万円	→ 30百万円
小豆：	36百万円	→ 10百万円	→ 15百万円

〔当麻町〕

①作付面積	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稲：	3,130ha	→ 2,470ha	→ 2,710ha
小豆：	103ha	→ 56ha	→ 15ha
大豆：	14ha	→ 134ha	→ 114ha
トマト：	8ha	→ 7ha	→ 29ha
すいか：	20ha	→ 25ha	→ 27ha
②生産量	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稲：	15,800t	→ 13,400t	→ 13,100t
小豆：	174t	→ 79t	→ 9t
大豆：	35t	→ 261t	→ 154t
トマト：	594t	→ 305t	→ 466t
すいか：	529t	→ 811t	→ 610t
③生産額	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稲：	3,217百万円	→ 3,120百万円	→ 2,714百万円
雑穀豆類：	123百万円	→ 110百万円	→ 50百万円
野菜：	937百万円	→ 1,300百万円	→ 1,169百万円

(北海道農林水産統計年報による)

2 営農経費の節減

ほ場整備、農業用用水路の整備が本事業で実施された結果、小区画で未整備なほ場が大区画に整形され、大型機械の導入が可能となったことから作業効率が向上している。

農業用排水路、暗きょ排水の整備による排水改良がなされたことから、湿害が解消されている。また、排水路の見回り、点検、補修作業が大幅に軽減され、農業労働時間が短縮している。

	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
農業労働時間	336.4hr/ha	→ 247.4hr/ha	→ 247.4hr/ha

(事業計画資料による)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

ほ場の大区画化及び暗渠排水、農業用排水路の整備により農作業効率の向上、ほ場が排水改良され、一部作物においては農業生産額の増加が見られるが、評価年度の平成21年度は、全国的な冷湿害の影響を受けたため、相対的に農作物の単収や生産量は低下している。

一方、両町の第4次当麻総合開発計画の推進等により、農地の利用集積が図られたため、戸当たり経営面積が拡大している。

①10当たり反収

〔比布町〕	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稲：	448Kg/10a	→ 544Kg/10a	→ 468Kg/10a
小麦：	238Kg/10a	→ 271Kg/10a	→ 249Kg/10a
大豆：	254Kg/10a	→ 232Kg/10a	→ 242Kg/10a
トマト：	6,875Kg/10a	→ 7,200Kg/10a	→ 5,450Kg/10a
いちご：	1,008Kg/10a	→ 1,071Kg/10a	→ 483Kg/10a
〔当麻町〕	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稲：	505Kg/10a	→ 543Kg/10a	→ 483Kg/10a
小豆：	169Kg/10a	→ 141Kg/10a	→ 60Kg/10a
大豆：	250Kg/10a	→ 195Kg/10a	→ 135Kg/10a
すいか：	2,645Kg/10a	→ 3,244Kg/10a	→ 2,259Kg/10a

(北海道農林水産統計年報による)

②農業構造

〔比布町〕	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
専業農家：	170戸	→ 175戸	→ 152戸
兼業農家：	417戸	→ 325戸	→ 285戸
経営面積：	4.9ha/戸	→ 5.7ha/戸	→ 6.4ha/戸
〔当麻町〕	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
専業農家：	196戸	→ 165戸	→ 140戸
兼業農家：	698戸	→ 506戸	→ 436戸
経営面積：	5.0ha/戸	→ 5.6ha/戸	→ 7.0ha/戸

(農業基本調査及び農林業センサスによる)

③経営規模別

	事業実施前 (H6)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
[比布町]					
10ha未満:	549戸	→	449戸	→	372戸
10ha以上:	38戸	→	51戸	→	65戸
[当麻町]					
10ha未満:	798戸	→	555戸	→	452戸
10ha以上:	96戸	→	116戸	→	124戸

(農業基本調査及び農林業センサスによる)

④農村地域の活性化

- ・人口の動向は、両町とも平成12年度から平成21年度にかけては減少している。

	H12国勢調査		H17国勢調査		評価時点 (H21)
比布町人口	4,577人	→	4,340人	→	4,243人
当麻町人口	7,643人	→	7,473人	→	7,277人

(町基本台帳データによる)

- ・2町の新規就農は、平成6年度以降17戸となっている。

[比布町] 新規就農者数 1戸 (比布町聞き取りによる)

[当麻町] 新規就農者数 16戸 (当麻町聞き取りによる)

- ・農村公園は、「スポーツ活動日本一のまち 当麻」のスローガンのもと、パークゴルフ大会をはじめ全道小中学校テニス大会等が開催されるなど、各種活動に利用されており、町内をはじめ都市住民との交流の場となっている。

[農村公園利用状況]

	計画利用人数 (年)		完了時 (H16)		評価時点 (H21)
比布町農村公園	29,090人	→	51,538人 (利用率177%)	→	24,775人 (利用率85%)
当麻町農村公園	10,150人	→	2,943人 (利用率54%)	→	2,923人 (利用率39%)

(事前評価における指標に関する事項)

① 地域農業の生産性の向上

ほ場の大区画化及び用排水路の整備が実施されたことから、作業性が向上し大型農作業機械の効率化が図られ多品種作物の作付が可能となり特産品化も進んでいる。

② 農業集落の定住条件の向上

農業集落道の整備によって車道と歩道を分離設置したことにより、歩行者と自転車の安全が確保され、農業用車両等の通行が円滑・安全になり、学校、農村公園等の各種施設へのアクセス道としての利便性が格段に向上するとともに、一部はサイクリングロード路線として位置付けられている。

また、火災発生時における迅速な初期消火に対応した集落防災安全施設(防火水槽)を整備することにより、集落の消防上の不安を解消し、生命と生活・財産に対する安心した生活環境が確保された。

③ 個性豊かな地域づくり

農村公園等が整備され、テニス大会、パークゴルフ大会等の開催により農村と都市とのスポーツ交流が積極的に行われている。

④ 国土・環境の保全

農村公園等の利用に伴い地域住民の環境保全意識も強まり、周辺地において町民植樹祭や花菖蒲の植栽(当麻町)、水路沿いでの植栽(比布町)等の住民活動が行われている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

- ・効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

両町の「水田農業ビジョン」の達成に向け、同一行政区の担い手に集積できるよう効率的な流動化が進められており、農業経営の合理化が推進されている。

[担い手農家数]	計画 (H14)		評価時点 (H21)
比布町	70人	→	100人
当麻町	81人	→	224人

(比布町、当麻町聞き取り)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,281百万円

総事業費 (C) 1,580百万円

投資効率 (B/C) 1.44

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水路は、大雪土地改良区、農業集落道は、比布町建設課・当麻町建設水道課、農村公園・集落緑化施設は、比布町産業振興課・当麻町総務企画課、コミュニティ施設は、当麻町総務企画課、防火水槽は、上川中央消防組合比布支署により適正に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道の整備、防火水槽の設置により、集落の安全性が確保された。

また、農村公園施設を利用した各種スポーツ大会の開催により、他市町村住民との交流が図られている。

2 自然環境

本事業の実施に伴い地域住民の環境意識の向上により各地域での植樹、植栽活動が活発に行われている。

また、当麻町では、「当麻町有機農業推進協議会」を設置し、有機農業の取組を進めている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

当地域は、上川盆地の中央に位置し、農業が基幹産業である。盆地特有の気候のため寒暖の差が大きく農産物の生育と食味には好条件であることから、多種多様な作物が栽培されている。

農家人口は減少しているが、担い手への農地流動化が進み約5ha／戸（H6）から約7ha／戸（H21）に経営規模が、大型化している。

第1次産業の人口は減少しているが、本事業を実施した結果、農地の流動化、農作業効率が向上し農業生産額の増加が一部みられる。

①産業人口

	事業実施前（H6）		計画（H14）		評価時点（H21）
〔比布町〕					
第1次産業	1,036人	→	831人	→	799人
第2次産業	655人	→	470人	→	278人
第3次産業	1,057人	→	1,144人	→	1,184人
〔当麻町〕					
第1次産業	1,557人	→	1,228人	→	1,104人
第2次産業	1,135人	→	921人	→	401人
第3次産業			1,767人	→	1,876人
					→ 2,105人

（比布町・当麻町統計資料による）

②農業生産額

	事業実施前（H6）		計画（H14）		評価時点（H21）
〔比布町〕	3,271百万円	→	2,104百万円	→	2,203百万円
〔当麻町〕	4,327百万円	→	4,189百万円	→	3,933百万円

2. 地域農業の動向

①農地面積及び農家数

比布町、当麻町とも農業経営の法人化に取組み、年間1～2回の研修会、講習会を通じて意欲ある担い手づくりを推進した結果、平成21年度に17法人が設置され、共同作業による高生産性の農業が展開されている。

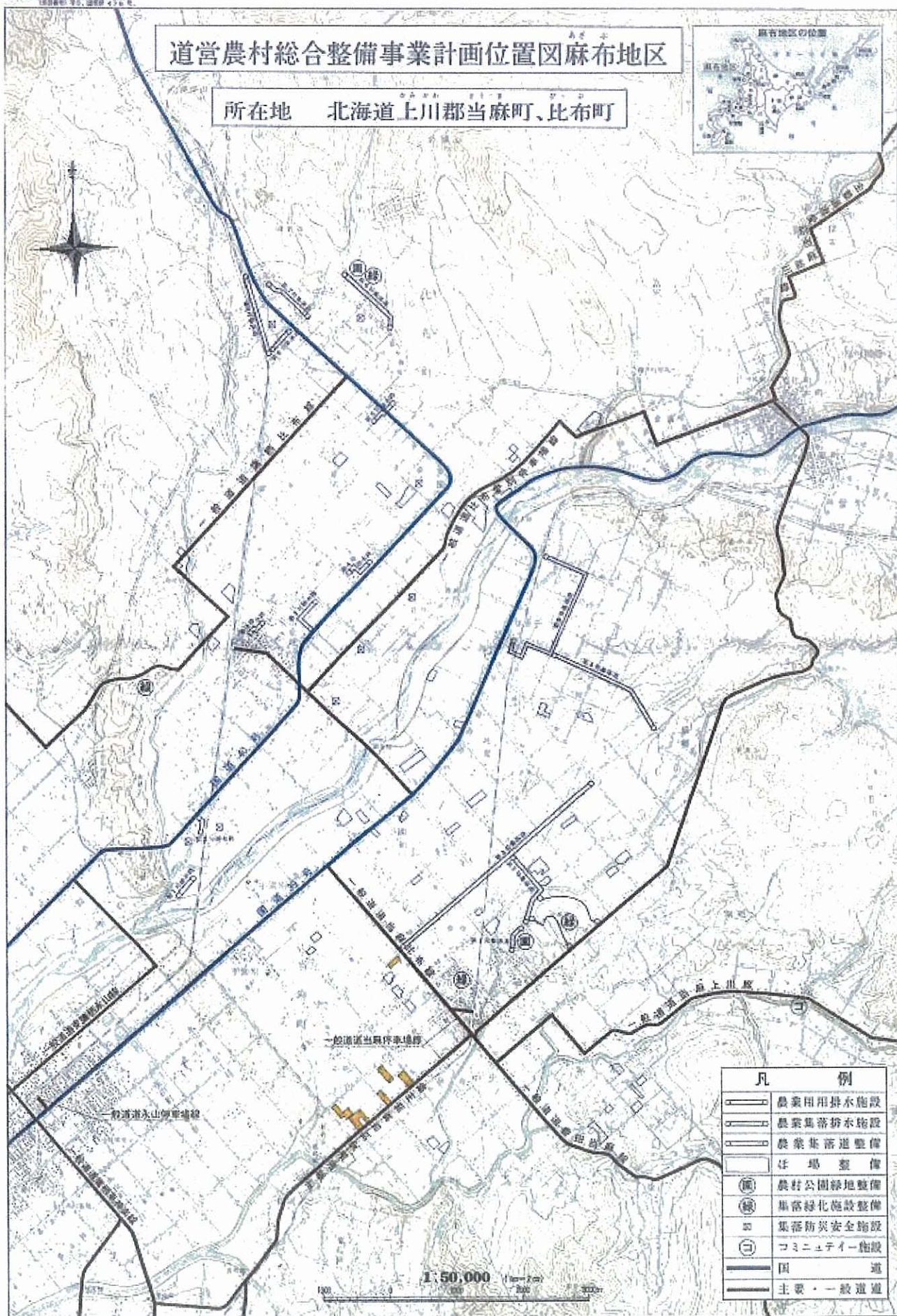
地域人口の減少、高齢化により農業就業人口は減少しているが、担い手農家の増加に伴う経営規模拡大により農地面積は維持されている。

	事業実施前（H6）		計画（H14）		評価時点（H21）
〔比布町〕					
農地面積：	2,869ha	→	2,840ha	→	2,789ha
農家数：	587戸	→	500戸	→	437戸
農業就業人口：	2,086人	→	1,772人	→	1,281人
経営面積：	4.9ha／戸	→	5.7ha／戸	→	6.4ha／戸
〔当麻町〕					
農地面積：	4,470ha	→	4,430ha	→	4,051ha
農家数：	894戸	→	671戸	→	576戸
農業就業人口：	3,598人	→	2,891人	→	2,010人
経営面積：			5.0ha／戸	→	6.6ha／戸
					→ 7.0ha／戸

（農業基本調査及び農林業センサスによる）

カ 今後の課題等 農村生活環境施設において、農村公園等利用者数の多くが各種スポーツ大会等の利用にとどまっているため、都市との交流を中心とした更なる施設の利用向上を図るため、積極的な広報活動等のフォローアップが必要がある。	
事後評価結果	・ 本事業でほ場の大区画化及び用排水路の整備が実施されたことから、大型農作業機械による作業の効率化が図られた。 ・ 本事業の実施により、農村生活環境及び地域交流拠点施設の整備が行われたことで、都市近郊からの訪問者により都市と農村の交流が図られており、事業の効用が発揮されている。 ・ 本事業の実施により、新規就農者数が増えるなど、定住の促進に寄与している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

所在地 北海道上川郡当麻町、比布町



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																																																																					
都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんなんぼろちよう 空知郡南幌町																																																																				
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	ゆうぱりぶとにし 夕張太西地区																																																																				
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																																																				
〔事業内容〕 事業目的： 本地域は古くから各種の農業基盤整備事業が積極的に導入された所であるが、未整備な部分も多いため、水田の汎用化や大型機械化営農体系への移行が進まず、農地の流動化が阻害されていた。これを解消するため、ほ場を中型区画へ再整備するとともに、用排水路や耕作道の整備を実施し、併せて耕地の汎用化の促進と土地生産性の向上を図るため、暗渠排水や客土を実施した。また、農地集団化の推進と地域全体の住環境の総合的な改善を図るため、換地を行うとともに公共用施設用地を創設した。 受益面積：308ha 受益者数：47戸 主要工事：ほ場整備154ha、農用地改良保全46ha、農道1.7km、農業用用水路1.0km、農業集落道0.2km、集落防災1式、農村交流施設1箇所、農村公園緑地1箇所 総事業費：1,596百万円 工期：平成9年度～平成16年度（計画変更：平成16年度）																																																																							
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 水稲、小豆については、減少しているが、耕地の汎用化が進んだことにより、小麦、大豆、てん菜への作物転換が行われ、作付面積、生産量ともに増加しており、生産額については畑作物類及び野菜類が増加している。 <table border="1"><thead><tr><th>〔作付面積〕</th><th>事業実施前（H8）</th><th>計画（H16）</th><th>評価時点（H21）</th></tr></thead><tbody><tr><td>水稲</td><td>3,829ha →</td><td>2,578ha →</td><td>2,429ha</td></tr><tr><td>小麦</td><td>696ha →</td><td>1,462ha →</td><td>1,596ha</td></tr><tr><td>大豆</td><td>9ha →</td><td>165ha →</td><td>325ha</td></tr><tr><td>小豆</td><td>230ha →</td><td>274ha →</td><td>129ha</td></tr><tr><td>てん菜</td><td>24ha →</td><td>118ha →</td><td>163ha</td></tr></tbody></table> <table border="1"><thead><tr><th>〔生産量〕</th><th>事業実施前（H8）</th><th>計画（H16）</th><th>評価時点（H21）</th></tr></thead><tbody><tr><td>水稲</td><td>21,300t →</td><td>12,206t →</td><td>9,948t</td></tr><tr><td>小麦</td><td>1,800t →</td><td>6,632t →</td><td>7,289t</td></tr><tr><td>大豆</td><td>8t →</td><td>4t →</td><td>316t</td></tr><tr><td>小豆</td><td>485t →</td><td>640t →</td><td>293t</td></tr><tr><td>てん菜</td><td>926t →</td><td>7,150t →</td><td>7,949t</td></tr></tbody></table> <table border="1"><thead><tr><th>〔生産額〕</th><th>事業実施前（H8）</th><th>計画（H16）</th><th>評価時点（H21）</th></tr></thead><tbody><tr><td>水稲</td><td>4,860百万円 →</td><td>2,450百万円 →</td><td>1,930百万円</td></tr><tr><td>畑作物類</td><td>160百万円 →</td><td>1,130百万円 →</td><td>670百万円</td></tr><tr><td>野菜類</td><td>620百万円 →</td><td>1,010百万円 →</td><td>700百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>120百万円 →</td><td>160百万円 →</td><td>80百万円</td></tr></tbody></table> （北海道農林水産統計年報及び南幌町資料による） 2 営農経費の節減 ほ場整備によって小区画で未整形なほ場が大区画化されたことにより作業効率が向上するとともに、暗渠排水や排水路の整備によってほ場の排水性が改善されたことや耕作道の整備によって大型機械の導入が可能となった。また、農道整備により輸送、通作にかかる走行時				〔作付面積〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）	水稲	3,829ha →	2,578ha →	2,429ha	小麦	696ha →	1,462ha →	1,596ha	大豆	9ha →	165ha →	325ha	小豆	230ha →	274ha →	129ha	てん菜	24ha →	118ha →	163ha	〔生産量〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）	水稲	21,300t →	12,206t →	9,948t	小麦	1,800t →	6,632t →	7,289t	大豆	8t →	4t →	316t	小豆	485t →	640t →	293t	てん菜	926t →	7,150t →	7,949t	〔生産額〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）	水稲	4,860百万円 →	2,450百万円 →	1,930百万円	畑作物類	160百万円 →	1,130百万円 →	670百万円	野菜類	620百万円 →	1,010百万円 →	700百万円	その他	120百万円 →	160百万円 →	80百万円
〔作付面積〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）																																																																				
水稲	3,829ha →	2,578ha →	2,429ha																																																																				
小麦	696ha →	1,462ha →	1,596ha																																																																				
大豆	9ha →	165ha →	325ha																																																																				
小豆	230ha →	274ha →	129ha																																																																				
てん菜	24ha →	118ha →	163ha																																																																				
〔生産量〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）																																																																				
水稲	21,300t →	12,206t →	9,948t																																																																				
小麦	1,800t →	6,632t →	7,289t																																																																				
大豆	8t →	4t →	316t																																																																				
小豆	485t →	640t →	293t																																																																				
てん菜	926t →	7,150t →	7,949t																																																																				
〔生産額〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）																																																																				
水稲	4,860百万円 →	2,450百万円 →	1,930百万円																																																																				
畑作物類	160百万円 →	1,130百万円 →	670百万円																																																																				
野菜類	620百万円 →	1,010百万円 →	700百万円																																																																				
その他	120百万円 →	160百万円 →	80百万円																																																																				

間が短縮された。

	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H21)
労働時間 :	281.3hr/ha →	213.9hr/ha →	213.9hr/ha
機械経費 :	657千円/ha →	293千円/ha →	293千円/ha
(事業計画書から)			

3 維持管理費の節減

農道及び用水路の整備及びほ場整備における用排水路、耕作道の整備によって維持管理作業が軽減されると共に管理費が削減された。

	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H21)
維持管理費 :	13,990円/年 →	3,207円/年 →	3,207円/年
(事業計画書から)			

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産基盤と農村生活環境整備を総合的に実施し、併せて地域住民同士の交流促進のための条件整備を推進することで活力ある農村地域社会を形成。

① 農村地域の活性化

地域の人口は減少傾向にある。

	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H21)
南幌町人口 :	9,713人 →	9,680人 →	8,951人
(南幌町資料による)			

② 農業生産性の向上

暗渠排水、用排水路の整備によってほ場の湿害が解消され、耕地の汎用が可能となり転作作物が導入されるようになった。また、ほ場整備による区画面積の拡大、客土による耕土深の確保などによって農業生産性が向上した。

[単収]	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H20)
水 稲 :	516kg/10a →	528kg/10a →	532kg/10a
小 麦 :	284kg/10a →	356kg/10a →	412kg/10a
大 豆 :	266kg/10a →	252kg/10a →	250kg/10a
小 豆 :	197kg/10a →	194kg/10a →	242kg/10a
てん菜 :	2,940kg/10a →	5,660kg/10a →	6,660kg/10a
(北海道農林水産統計年報による)			

③ 地域の生活環境の向上

整備された農村公園、農村交流施設は地域住民と都市近郊の訪問者の新たな交流・憩いの場、住民の健康増進の場としての機能を発揮している。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

- ・ 本地域は札幌圏と近接しているため、都市近郊型農業が展開されており、野菜類においては、キャベツ、長ネギが産地指定を受け生産額を伸ばしている。
- ・ 特にキャベツについては町の特産品キャベツキムチとして製造販売され、町の知名度高揚に一役買うなど、農産物のブランド化や高付加価値化等、個性ある取組が行われている。
- ・ 農村公園などの生活環境の整備により、都市と農村の交流が図られるとともに地域の周辺環境も改善され、新たな田園空間の創出がなされている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,985百万円

総事業費 (C) 1,674百万円

投資効率 (B/C) 1.78

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農業集落道、農村公園、農村交流施設、集落防災安全施設は南幌町により適切・良好に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農業集落道の整備により、既設用水路の管理用道路及び農道機能の代替道路として路線としての整備を実施し、用水路の適正な管理及び農産物の輸送等農業生産の利便性が確保

されている。

- ・ 集落防災安全施設として整備した防風林により、偏東風・季節風から農地が守られると共に隣接する公園緑地の快適性の向上が図られている。

2 自然環境

農村交流施設、農村公園緑地、防風林の整備に伴う植栽・緑化によって農村景観の向上が図られている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 第1次産業の農家人口は大幅な減少傾向にあるが、効率的経営や消費者ニーズに応えられる農業を目指して、担い手となる農家への農地集積の促進に対し町、JAなどが連携し支援してきた結果、平均経営規模が拡大してきている。
- ・ 第2次産業は就業者数は横ばい、生産額は増加傾向にある。
- ・ 第3次産業は就業者数、生産額ともに減少傾向にある。

[産業別人口]	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H20)
1次産業 :	1,187人 →	1,024人 →	997人
2次産業 :	896人 →	983人 →	939人
3次産業 :	2,307人 →	2,723人 →	2,560人

[産業別生産額]	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H20)
1次産業 :	3,292百万円 →	4,960百万円 →	4,504百万円
2次産業 :	4,932百万円 →	4,117百万円 →	4,933百万円
3次産業 :	9,979百万円 →	6,583百万円 →	5,732百万円

(北海道農林水産統計年報、南幌町資料(工業統計、商業統計による))

2 地域農業の動向

- ・ 南幌町の基幹産業である農業は、稲作を中心とした規模の大きな専業経営を展開してきた。
- ・ 農家数、農業従事者数は高齢化や後継者不足から減少している。
- ・ 近年は札幌市に隣接していることから高収益作物である野菜や花卉等の栽培に積極的に取り組んでいる。
- ・ 本事業では場整備を行った結果、農地流動化も促進され、戸当たり経営面積も増加している。

	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H21)
農地面積 :	5,697ha →	5,601ha →	5,573ha
農家戸数 :	486戸 →	293戸 →	210戸
戸当経営面積 :	11.7ha →	19.1ha →	26.5ha
農業就業人口 :	2,272人 →	1,304人 →	975人
認定農業者数 :	70人 →	198人 →	157人
新規就農者 :	4人 →	6人 →	10人
新規定住者 :	780人 →	315人 →	289人
農地の移動量 :	327ha →	784ha →	724ha

(農林業センサス、北海道農林水産統計年報及び南幌町からの聞き取りによる)

カ 今後の課題等

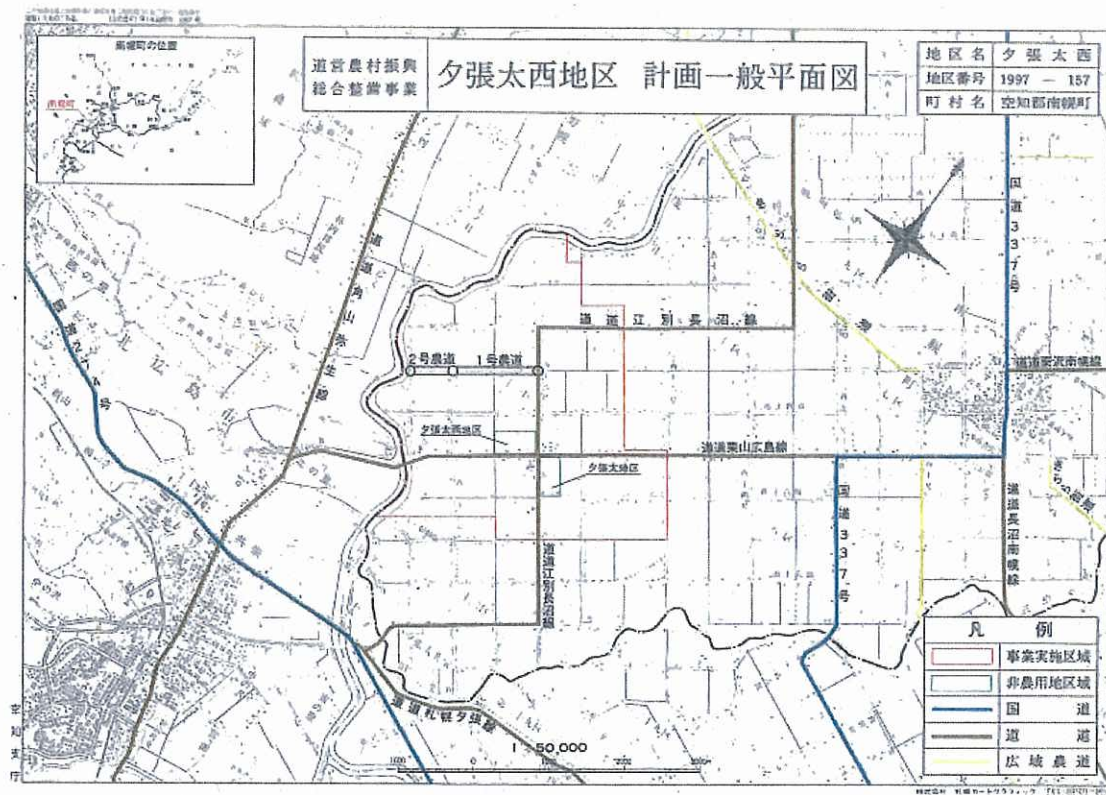
- ・ 本事業により整備された農業生産基盤および農村生活環境基盤が、担い手の育成や新規就農・定住者の確保を担うように、引き続き積極的に活用を行っていく必要がある。

事後評価結果

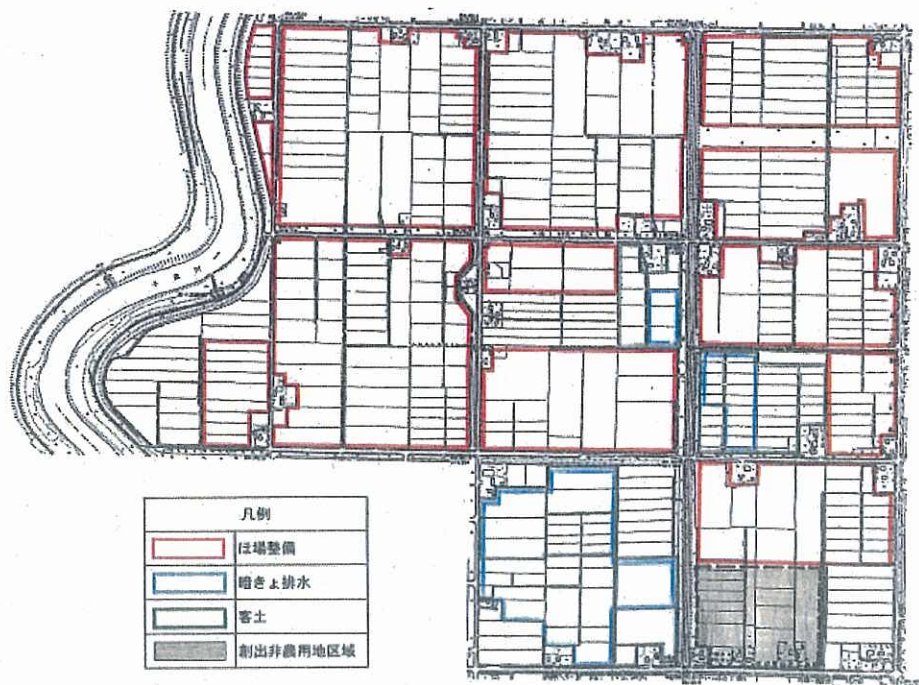
- ・ 本事業では場整備を実施したことで、個別経営面積の増加が図られ、農地の流動化が促進された。
- ・ 本事業の実施により、農村生活環境整備が行われたことで、都市近郊からの訪問者により都市と農村の交流が図られており、事業の効用が発揮されている。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし



道営農村振興総合整備事業（田園居住空間整備） 夕張太西地区



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	あさひかわし 旭川市										
事業名	地域用水環境整備事業	地区名	ひがしあさひかわ 東旭川地区										
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度										
〔事業内容〕 事業目的：農業水利施設の保全管理のための整備と一体的に、施設の有する水辺空間等を活用し、豊かで潤いある快適な生活環境の創造することを目的に実施した。 受益面積：設定していない。 受益者数：設定していない。 主要工事：親水・景観保全施設1式、利用保全施設1式 総事業費：1,552百万円 工 期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成12年度） 関連事業：国営かんがい排水事業 ペーパン地区（昭和51年度～平成12年度） 旭川21世紀の森事業（昭和58年度～平成10年度）													
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析は行っていない。） ○利用者数 (単位：人) <table><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th></tr><tr><td>旭川21世紀の森総利用件数</td><td>49,217</td><td>47,393</td><td>43,058</td><td>41,939</td></tr></table> 平成20年度以降利用者数が減少しているが、平成20年度はガソリン高騰の影響、平成21年度は熊の出没によるキャンプ場の閉鎖による影響によるもの。 (出典：旭川市聴き取り)				年度	H18	H19	H20	H21	旭川21世紀の森総利用件数	49,217	47,393	43,058	41,939
年度	H18	H19	H20	H21									
旭川21世紀の森総利用件数	49,217	47,393	43,058	41,939									
イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 - ダム建設終了後に残る土取場・土捨て場跡地及び貯水池流入部を整地後緑化整備し、それと一体的に親水・景観保全施設及び利用保全施設を配置して水辺空間及び親水空間を創出することで、地域住民や都市住民の憩いの場として、市内をはじめ道内外の多くの人に利用されている。 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認 ① 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり - 本事業の他関連事業により「旭川21世紀の森」として一体的に整備されたことで、地域交流及び都市と農村の交流の場が確保され、個性豊かで魅力に溢れる農村地域の活性化が図られている。 - ペーパンダムにおいて、環境用水として紅葉シーズンまで貯留期間の延長が行われており、美しい水辺環境の維持が図られている。													
ウ 事業により整備された施設の管理状況 ペーパンダム周辺の水辺空間を利用して本事業で整備した親水・景観保全施設や利用保全施設などは、「旭川21世紀の森事業」等で整備された宿泊施設等の森林公園施設と併せて、市の「指定管理者」により良好に管理・運営されている。													

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本事業により水辺空間及び親水空間等が創出され、地域住民や都市住民の憩いの場となっている。

2 自然環境

- ・ 平成16年の本地区完了時のペーパンダムは、水稻の生育状況に合わせて8月31日までに落水しなければならない管理規定となっていた。
- ・ その後、「旭川21世紀の森」を訪れる観光客等からダムの落水後の景観に対し、水辺環境の要望があったことから、平成18年には環境用水（修景用水）として水利権を取得し、紅葉シーズン（10月31日）までの2ヶ月間、貯留期間を延長する管理規定を追加し、美しい水辺環境の維持を図っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 旭川市の産業別就業者数の構成割合は、第一次産業が3%（第一次産業全体の96%が農業）、第二次産業が20%、第三次産業は77%であり、北海道全体と比較して第1次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高くなっている。また第1次産業と第2次産業が減少傾向にあるが、第3次産業が増加している。

2 地域農業の動向

年度	平成7年度	平成17年度	増減率
耕地面積	13,586ha	11,855ha	△12.7%
農家戸数	2,670戸	1,746戸	△34.6%
農業就業者数	5,116人	3,450人	△32.6%
農業産出額	19,851百万円	14,640百万円	△26.3%

- ・ 都市化などの影響により耕地面積は12.7%減と、北海道全体の5.5%減と比較して非常に大きい。
- ・ 農家戸数及び農業就業者数はそれぞれ34.6%減、32.6%減と、北海道全体の29.3%減、26.5%と比較して若干大きい。
- ・ 農業産出額は26.3%の減と、北海道全体の4.3%減と比較して非常に大きい。

（出典：国勢調査、農林業センサス、北海道農林水産統計年報）

カ 今後の課題等

- ・ 施設の老朽化に対し維持管理を計画的に進めること。

事後評価結果

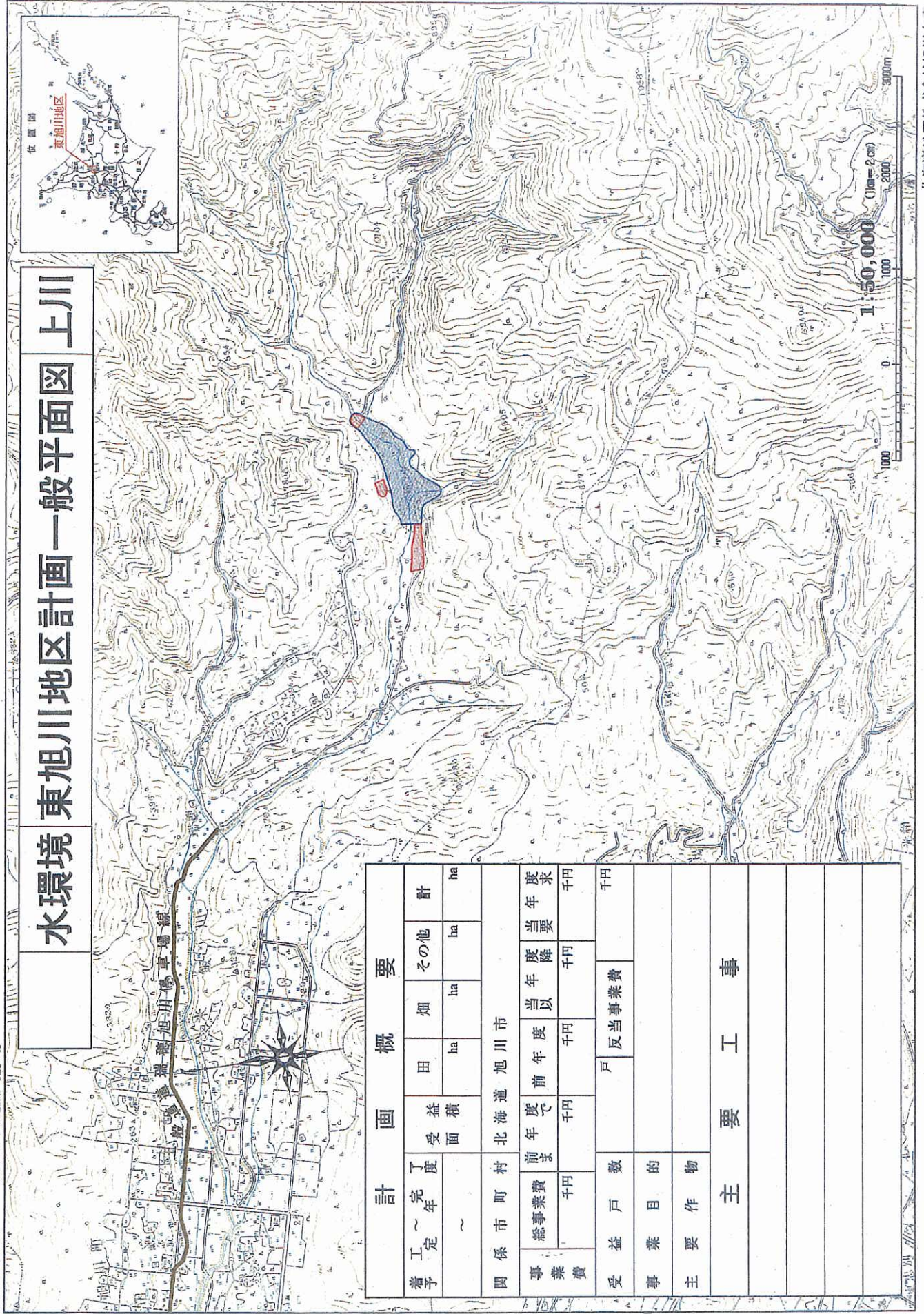
- ・ 本事業の実施により、地域交流及び都市と農村の交流の場が確保され、個性豊かで魅力に溢れる農村地域の活性化に寄与している。
また、環境用水として紅葉シーズンまで貯留期間の延長が行われており、美しい水辺環境の維持が図られている。

第三者の意見

- ・ 事業により、植樹等を行った場合、その生育状況がどうなっているのかといった観点での評価も必要である。

この地図は国土計画課長の承認を得て図面発行の五十分の一の縮尺で
複製したものである。(複製番号) 甲13-325号

水環境 東旭川地区計画一般平面図 上川



計 画 概 要									
着工 予定	工～完 年度	受益 面積	田	畑	その他	計			
			ha	ha	ha	ha	ha	ha	
関 係 市 町 村							北 海 道 旭 川 市		
事業費	総事業費	前年度 千円	前年度 千円	当年度 千円	当年度 千円	年度 要求			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
受益	戸数	戸		反当事業費					
事業	目的								
主要	作 物								
主 要 工 事									

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	いわみざわし 岩見沢市（旧空知郡栗沢町）																																																																																
事業名	中山間総合整備事業 （生産基盤型）	地区名	栗東地区																																																																																
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																																																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は農業生産条件が不利な中山間地域であった。このため、農業生産基盤の整備により、農業・農村の活性化を図るため、本事業を実施した。 受益面積：590 ha 受益者数：74 戸 主要工事：農業用排水1.3km、客土4.1ha、暗渠排水508.6ha、ほ場整備37.7ha、農用地の改良又は保全（防風林）783m 総事業費：1,133百万円 工 期：平成12年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）																																																																																			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 本地区は、ほ場整備による農地の大区画化並びに暗きょ排水等を実施し、土地生産性を向上させるとともに農地の湿害の解消を行い、水稻からの転作が可能となった結果、作付面積は、高収益作物である南瓜や小麦、町の振興作物である人参への転作が促進されている。生産量や生産額は作付面積によるが、小麦の生産量は、単収の低い春小麦（ハルユタカ等）から単収の多い秋小麦（ホクシン等）へ作付転換が進んだことや基盤整備と併せて適切な施肥指導により大幅に増加した。 <table> <tr> <th>〔作付面積〕</th><th>事業実施前（H11）</th><th>計画（H14）</th><th>評価時点（H21）</th></tr> <tr> <td>水稻</td><td>385.8ha</td><td>290.8ha</td><td>286.0ha</td></tr> <tr> <td>小麦</td><td>70.9ha</td><td>85.8ha</td><td>101.4ha</td></tr> <tr> <td>ばれいしょ</td><td>37.7ha</td><td>68.2ha</td><td>57.8ha</td></tr> <tr> <td>小豆</td><td>20.0ha</td><td>47.8ha</td><td>45.8ha</td></tr> <tr> <td>人参</td><td>8.0ha</td><td>19.7ha</td><td>17.1ha</td></tr> <tr> <td>南瓜</td><td>7.6ha</td><td>19.7ha</td><td>23.9ha</td></tr> </table> （事業計画書及び北海道農林水産統計年報による） <table> <tr> <th>〔生産量〕</th><th>事業実施前（H11）</th><th>計画（H14）</th><th>評価時点（H21）</th></tr> <tr> <td>水稻</td><td>1,979 t</td><td>1,538 t</td><td>1,370 t</td></tr> <tr> <td>小麦</td><td>114 t</td><td>162 t</td><td>280 t</td></tr> <tr> <td>ばれいしょ</td><td>1,111 t</td><td>2,448 t</td><td>1,896 t</td></tr> <tr> <td>小豆</td><td>35 t</td><td>98 t</td><td>91 t</td></tr> <tr> <td>人参</td><td>207 t</td><td>621 t</td><td>492 t</td></tr> <tr> <td>南瓜</td><td>113 t</td><td>343 t</td><td>320 t</td></tr> </table> （事業計画書及び北海道農林水産統計年報による） <table> <tr> <th>〔生産額〕</th><th>事業実施前（H11）</th><th>計画（H14）</th><th>評価時点（H21）</th></tr> <tr> <td>水稻</td><td>3,368百万円</td><td>2,280百万円</td><td>2,186百万円</td></tr> <tr> <td>麦類</td><td>132百万円</td><td>310百万円</td><td>191百万円</td></tr> <tr> <td>いも類</td><td>160百万円</td><td>110百万円</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>雑穀・豆類</td><td>55百万円</td><td>50百万円</td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>野菜</td><td>1,367百万円</td><td>1,080百万円</td><td>1,204百万円</td></tr> </table> （北海道農林水産統計年報による）				〔作付面積〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）	水稻	385.8ha	290.8ha	286.0ha	小麦	70.9ha	85.8ha	101.4ha	ばれいしょ	37.7ha	68.2ha	57.8ha	小豆	20.0ha	47.8ha	45.8ha	人参	8.0ha	19.7ha	17.1ha	南瓜	7.6ha	19.7ha	23.9ha	〔生産量〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）	水稻	1,979 t	1,538 t	1,370 t	小麦	114 t	162 t	280 t	ばれいしょ	1,111 t	2,448 t	1,896 t	小豆	35 t	98 t	91 t	人参	207 t	621 t	492 t	南瓜	113 t	343 t	320 t	〔生産額〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）	水稻	3,368百万円	2,280百万円	2,186百万円	麦類	132百万円	310百万円	191百万円	いも類	160百万円	110百万円	126百万円	雑穀・豆類	55百万円	50百万円	87百万円	野菜	1,367百万円	1,080百万円	1,204百万円
〔作付面積〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）																																																																																
水稻	385.8ha	290.8ha	286.0ha																																																																																
小麦	70.9ha	85.8ha	101.4ha																																																																																
ばれいしょ	37.7ha	68.2ha	57.8ha																																																																																
小豆	20.0ha	47.8ha	45.8ha																																																																																
人参	8.0ha	19.7ha	17.1ha																																																																																
南瓜	7.6ha	19.7ha	23.9ha																																																																																
〔生産量〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）																																																																																
水稻	1,979 t	1,538 t	1,370 t																																																																																
小麦	114 t	162 t	280 t																																																																																
ばれいしょ	1,111 t	2,448 t	1,896 t																																																																																
小豆	35 t	98 t	91 t																																																																																
人参	207 t	621 t	492 t																																																																																
南瓜	113 t	343 t	320 t																																																																																
〔生産額〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）																																																																																
水稻	3,368百万円	2,280百万円	2,186百万円																																																																																
麦類	132百万円	310百万円	191百万円																																																																																
いも類	160百万円	110百万円	126百万円																																																																																
雑穀・豆類	55百万円	50百万円	87百万円																																																																																
野菜	1,367百万円	1,080百万円	1,204百万円																																																																																

2 営農経費の節減

ほ場整備や排水路、暗きょ排水の整備により、ほ場の大区画化や排水不良による農地の湿害解消を行ったため、大型機械の導入が可能となったほか、用水路の整備により、水管理労力の軽減がなされたことから機械経費の削減や労働時間の短縮が図られている。

	事業実施前 (H11)		計画 (H14)・(H21)	
労働時間	181.4 hr/ha	→	169.8 hr/ha	
機械経費	403 千円	→	331 千円	(事業計画資料による)

大型機械の導入

単位：台

年 度	15PS未満	15～30	30～50	50～100	100PS以上
平成 7年度	30	251	251	357	1
形成17年度	30	136	311	409	27

(農林業センサスによる。)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本地区は、水稻を主体とした経営であるが、重粘土地帯であるため、農地の透水性が悪く転作が期待できなかったことから新規作物の導入が困難であったが、本事業により農地の透水性が改善され転作が可能となり、稲作に野菜や畑作物を加えた複合経営化が促進されるとともに経営規模の拡大が図られている。なお、水稻の農業生産量が事業前に比べて増加していないのは、平成21年の冷湿害の影響のためであるが、前年においては計画を上回る反収を達成しており、生産性の向上が図られている。また、南瓜については、ニーズに合わせて単収の高い品種（えびす）から単収の低い品種（みやこ、味平）へ作付転換した結果、計画よりは低い事業実施前と同水準となっている。

① 農業生産量	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
水稻	513 kg/10a	→	529 kg/10a	→	479 kg/10a
			(※参考) 平成20年		569 kg/10a
小麦	161 kg/10a	→	189 kg/10a	→	276 kg/10a
ばれいしょ	2,946 kg/10a	→	3,590 kg/10a	→	3,280 kg/10a
小豆	173 kg/10a	→	205 kg/10a	→	198 kg/10a
人参	2,586 kg/10a	→	3,150 kg/10a	→	2,880 kg/10a
南瓜	1,484 kg/10a	→	1,740 kg/10a	→	1,450 kg/10a

(北海道農林水産統計年報による)

② 農業構造	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
専業農家	220戸	→	175戸	→	172戸
兼業農家	429戸	→	334戸	→	259戸
経営面積	7.5ha/戸	→	8.1ha/戸	→	10.7ha/戸

経営規模別	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
30ha未満	646戸	→	576戸	→	418戸
30ha以上	3戸	→	7戸	→	14戸

(農林業センサスによる)

③ 農村地域の活性化

人口の動向は、1,204人減少しているが、新規就農者は11戸増加している。なお、栗沢町は、平成18年3月に岩見沢市と北村で市町村合併し岩見沢市となっており、評価時点の人口は、旧栗沢町の人口である。

	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
人口数	7,606人	→	7,221人	→	6,402人

新規就農者は、事業実施前 (H11) から評価時点 (H21) で11戸の増

(岩見沢市栗沢支所聞き取りによる)

(事前評価における指標に関する事項)

① 地域農業の生産性の向上

ほ場整備や客土、農業用排水や暗きょ排水を主体とした生産基盤の整備により水田汎用化が図られ高収益作物の導入が可能となる等、土地産性が向上している。また、機械作業効率が向上していることから労働生産性も向上している。

② 個性豊かな地域づくり

農家の庭先や駐車帯を利用した独自の直売所において販売することにより、地場の農産物のPRや販売拡大に努めているほか、イチゴ摘み農園を開設するなど都市との交流を図っている。

③ 国土、環境の保全

農用地の改良又は保全事業により整備した防風林が順調に生育しており、表土の飛散など風害の影響が緩和されたほか、豊かな農村景観の形成に寄与している。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

本事業で生産基盤を整備した結果、生産性が高く使いやすい農地となり、農業生産にとって最も基礎的な資源である優良農地が維持・確保され、認定農業者をはじめとする意欲ある農業者に農地の利用集積が図れている。

	事業実施前 (H11)	評価時点 (H21)
認定農業者数	60人	232人
(岩見沢市栗沢支所聞き取りによる)		

② 農用地の確保と有効利用による食糧供給力の強化

旧栗沢町の耕作放棄地は増加傾向にあったが、事業でほ場の大区画化や排水改良の実施により、地区においては新たな耕作放棄地は発生しておらず優良農地が確保されている。

	事業実施前		事業実施後
	(H7)	(H12)	(H17)
耕作放棄地面積	9.6ha	16.3ha	35.5ha
(農林業センサスによる)			

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,226百万円

総事業費 (C) 1,321百万円

投資効率 (B/C) 1.68

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

各施設の管理は、団体及び地域住民等により、それぞれ適正に維持管理されている。

農業用用水路・・・北海土地改良区

防風林・・・岩見沢市(旧栗沢町)

エ 事業実施による環境の変化

1 自然環境

旧栗沢町は、石狩勇払低地に属し、南からの風が強く吹き、表土の飛散や稲の倒伏などの被害を与えていたが、防風林の設置によりこれらの被害が軽減されている。

また、平面的な農地・農村の景観にあって、区切りやアクセントのある美しい農村景観を創出している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- 産業別人口では、第1次、第2次、第3次と、それぞれの産業において、就業人口及び生産額が減少している状況にある。

- 第1次産業の農家人口は減少してるが、本事業を契機に農地の利用集積や営農効率が向上したことにより、担い手への農地流動化が進み、一戸当り経営面積は7.2ha/戸(H8)から10.7ha/戸(H18)に拡大している。
- 第2次産業及び第3次産業は、就業人口及び生産額ともに減少傾向にある。

① 産業別人口	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
第1次産業 :	1,255 人	→	1,157 人	→	1,019 人
第2次産業 :	894 人	→	825 人	→	743 人
第3次産業 :	1,733 人	→	1,687 人	→	1,599 人
(国勢調査による)					

② 産業別生産額	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
農 業 :	5,385 百万円	→	4,210 百万円	→	3,869 百万円
製 造 業 :	12,383 百万円	→	10,952 百万円	→	11,765 百万円
商 業 :	6,172 百万円	→	5,213 百万円	→	4,111 百万円
(北海道農林水産統計年報、工業統計調査、商業統計調査による)					

2 地域農業の動向

- 平成21年度の旧栗沢町の農家戸数は、後継者が不在等の理由から10年前に比べ217戸少ない432戸となっているが、一戸当りの経営面積は3.2ha/戸多い10.7haに拡大しており、地域の認定農業者等に利用集積が図られている。

① 農業動向化	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
農地面積 :	5,020 ha	→	5,010 ha	→	4,995 ha
農家数 :	649 戸	→	583 戸	→	432 戸
農業就業人口 :	1,242 人	→	1,148 人	→	1,008 人
経営面積 :	7.5 ha/戸	→	8.1 ha/戸	→	10.7 ha/戸
(北海道農林水産業統計年報、農林業センサス、国勢調査による)					

カ 今後の課題等

- 生産性の高い農業やクリーンな農業、生産方式の改善や新技術の導入など、地域の多様な経営体が相互に協力・補完し、効率的で合理的な労働調整と稼働が図れるような地域ぐるみの農業生産体制の確立が重要である。
このため、機械・施設の共同利用組織の育成を通じて、高齢農家やそ菜導入農家などの農作業の受委託を集落単位で行うこと、水稻の収穫乾燥調整施設や野菜の選果・集出荷貯蔵施設などの充実を図ることなど地域農業のシステム化を進める必要がある。

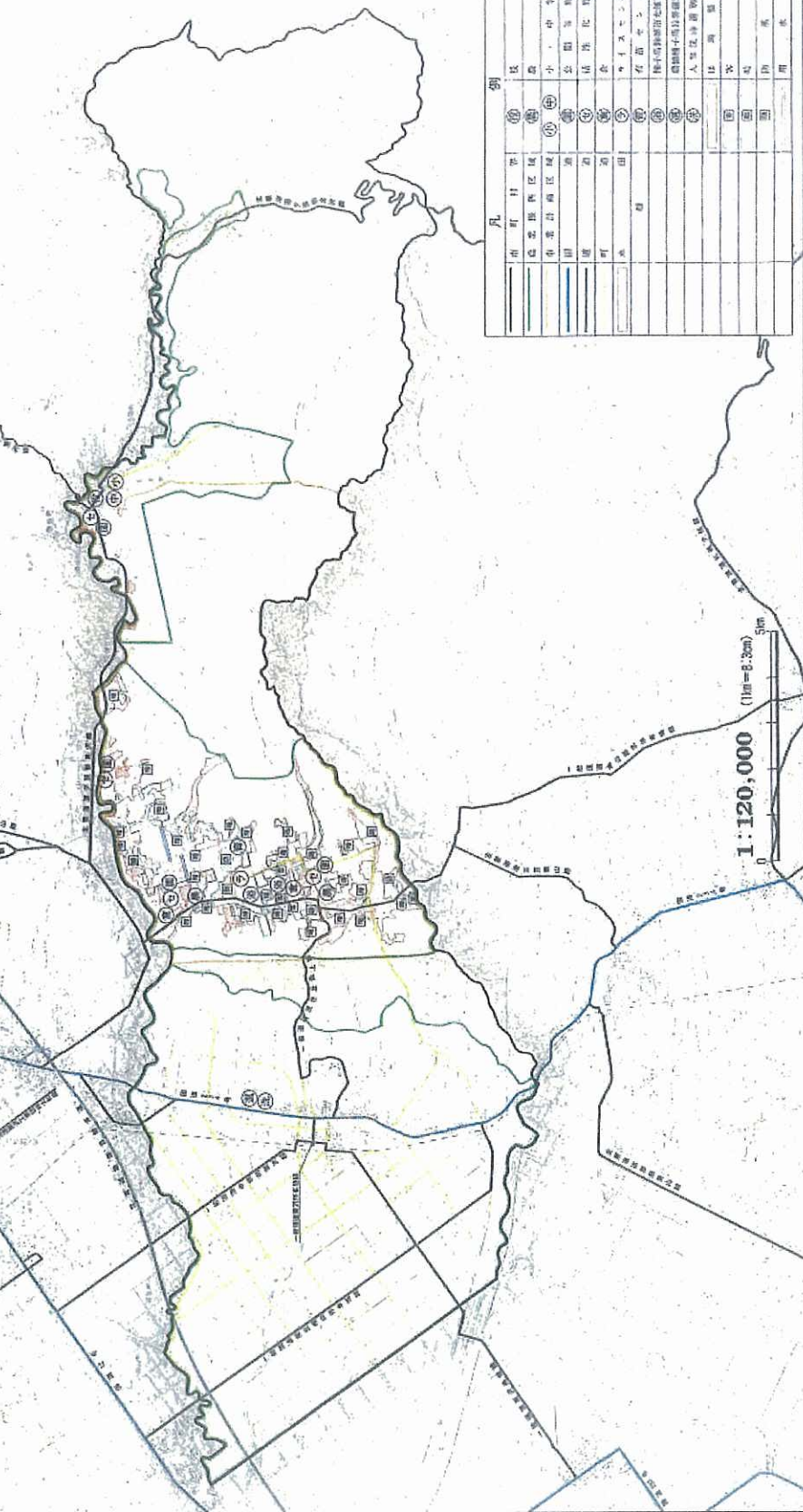
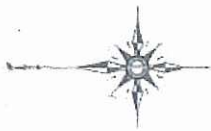
事後評価結果	ほ場整備や暗きょ排水等の生産基盤の整備により、高収益作物の導入が可能となるなど生産性の高い農業の実現や経営規模の拡大を通じ、意欲ある担い手による地域農業・農村の活性化が図られており、事業の効果が発現されている。
第三者の意見	特段の意見なし

この計画は、国土の計画と関係のある事項について、関係機関との協議を経て、関係機関の承認を得たものである。なお、この計画は、関係機関の承認を得たものである。なお、この計画は、関係機関の承認を得たものである。



平成 年度 道営中山間地域総合整備事業(道営生産基盤型)

栗東地区 全体計画図



凡	例
市界	市界
町界	町界
村界	村界
道界	道界
河川	河川
森林	森林
農地	農地
住宅地	住宅地
工業地	工業地
商業地	商業地
公共施設	公共施設
教育施設	教育施設
文化施設	文化施設
体育施設	体育施設
医療施設	医療施設
福祉施設	福祉施設
その他	その他

計画年度：平成 年度

空知支庁